令和2年度 財政状況資料集

総括表(市町材)

			h.m		L ANT W			指定団体等	の指定状況	de w	区分	令和2年度(千円)	令和元年度(千円)	区分		令和2年度(千円・%)	令和元年度(千円·%)
	都道府県名	茨坝	成 県	市町村	寸類型	I -	- 1	DATE IN A 11. FF		歳入総額		33, 581, 762	26, 036, 726	実質収支比率		3. 7	5. 4
								財政健全化等財源超過	×	歳出総額 一 歳入歳出差	÷ 21	32, 749, 749 832, 013	25, 094, 548 942, 178	経常収支比率 (※1)		86. 2 (90. 3)	90.:
	市町村名	小美	-	地方交付	+ 10 16 tsh	1-	-9	首都	×	_	E51 最越すべき財源	335, 454		標準財政規模		13, 418, 692	13, 052, 80
	111111111111111111111111111111111111111	7.*	-E-(1)	地力又下	リれれ生ど	'	2	近畿	×		KRZ 9 · C M III	496, 559		財政力指数		0. 62	0. 6
		令和2年国調(人)	48, 870	1				中部	×	単年度収支	,	-209, 776		公債費負担比率		13. 6	13. 5
	人口	平成27年国調(人)	50, 911	1	産	E業構造 (※5)		過疎	×	積立金		219, 610		健全化判断比率			
		增減率 (%)	-4. 0	i				山振	×	繰上償還金	ì	159, 159	155, 318	実質赤字比率		-	
		令03.01.01(人)	50, 250	区	分	平成27年国調	平成22年国調	低開発	×	積立金取削	1し額	0	269, 502	連結実質赤字比率		-	
		うち日本人(人	.) 48, 575	out a	1.40	2, 989	3, 317	指数表選定	0	実質単年度	E 収支	168, 993	-70, 609	実質公債費比率		7. 3	7. (
住日	民基本台帳人口	令02.01.01(人)	50, 807	第1	八	11. 8	12. 9							将来負担比率		60. 5	64. 5
	(※7)	うち日本人(人	.) 49, 140	第2	סאינ	7, 580	7, 732			基準財政収	Z 入額	6, 765, 401	6, 490, 538	資金不足比率(※4)			
		増減率 (%)	-1.1	77.2	200	29. 9	30. 0			基準財政需	要額	10, 897, 457	10, 448, 678				
		うち日本人(%		第3	3次	14, 781	14, 757			標準税収入		8, 535, 808	8, 240, 855				
	面積(km)		144. 74			58. 3	57. 2			_	E当一般財源等	11, 731, 131	12, 132, 682				
	口密度(人/km)		338	4					_	歳入一般則	才源等	17, 427, 687	16, 749, 640				
t t	世帯数(世帯)		18, 407		- 15 m					4							
		1		職員(の状況					_							
	区分	定数	1人あたり平均 給料月額(百円)			区分	職員数 (人)	給料月額 (百円)	1人あたり平均 給料月額(百円	地方債現在	· 古	28, 352, 888	27, 335, 087	ł			
	市区町村長	1	8, 560	般	一般職員		447	1, 375, 866	3, 0	-073 BC-50 L		16, 457, 857	15, 747, 722				
-	副市区町村長	1	6, 840	494	うち消		103	324, 759	3, 1		· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	5, 569, 924	6, 891, 549				
멘	教育長	1	6, 400	等		能労務職員	11	31, 504	2, 8	_		-	=				
48%	議会議長	1	4, 110	* 6	教育公務		24	67, 968	2, 8	_		549, 562	549, 562				
-	議会副議長	1	3, 700		臨時職員		-	_		-	財政調整基金	2, 871, 858	2, 652, 248	1			
	議会議員	18	3, 490		合計		471	1, 443, 834	3, 0	積立金 現在高	減債基金	1, 698, 336	1, 855, 531				
				=	ラスパイレ	ノ 指数			98		その他特定目的基金	3, 524, 513	3, 697, 315				
一般会 項番	計等の一覧	会計名	事業 項番	会計の一覧 :	Ī	会計名		公営企業 (法適) (項番	の一覧 会計名		公営企業(法非適)の一覧 項番 名	会計名	関係する一部事務組 項番	合等一覧 組合等名	地方公社・第三 項番	・セクター等一覧 団体名	(*3)
(1)	一般会計		(3)	国民健康仍	呆険特別会:	計 (事業勘定)		(8) 水道事業会計			(10) 農業集落排水事業特別:	会計	(12) 茨城県市町村総	合事務組合 (一般会計)	(22) 小美玉市:	上地開発公社	
(2)	雪園事業特別会計		(4)	国民健康仍	果険特別会	計 (直診勘定)		(9) 下水道事業会	B†		(11) 戸別浄化槽事業特別会認	\$ †	(13) 茨城県市町村総(業特別会計)	合事務組合(県民交通災害共済事	(23) 小美玉ふる	るさと食品公社	
			(5)	後期高齢者	者医療保険:	特別会計								者医療広域連合 (一般会計)	(24) 小美玉農	業公社	
			(6)	介護保険物	寺別会計 (保険事業勘定)							(15) 茨城県後期高齢 特別会計)	者医療広域連合(後期高齢者医療			
			(7)	介護保険物	寺別会計(:	介護サービス事業	勘定)						(16) 石岡地方斎場組	â			
													(17) 茨城美野里環境線	組合			
													(18) 茨城地方広域環境	竟事務組合			
													(19) 霞台厚生施設組合	â			
													(20) 湖北環境衛生組	à			
													(21) 茨城租税債権管理	里機構			

- (注釈) ※1:経常収支比率の()内の数値は、令和元年度は「減収補環債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を、令和2年度は「減収補環債(特例分)」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。 ※2:各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。 ※3:地方公共団体が損失補環等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に〇印を付与している。 ※4:資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。 ※5:産業構造の比率は、分母を就業人口秘数とし、分類不能の産業を除いて算出。 ※6:個人精制保護の競点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(一)としている)。 ※7:人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の					地方税の状況(単位 千円・%)						
区分	決算額		経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分			
地方税	6, 854, 576	20. 4	6, 854, 576		普通税	6, 854, 576	100.0	98, 983			
地方譲与税	259, 572	0.8	259, 572	2. 0	法定普通税	6, 854, 576	100.0	98, 983			
利子割交付金	4, 664	0.0	4, 664	0.0	市町村民税	2, 920, 252	42. 6	98, 983			
配当割交付金	22, 347	0.1	22, 347	0. 2	個人均等割	90, 117	1. 3	-			
株式等譲渡所得割交付金	31, 105	0.1	31, 105	0. 2	所得割	2, 265, 554	33. 1	-			
分離課税所得割交付金	_'	-	-	-	法人均等割	147, 119	2. 1	-			
地方消費税交付金	1, 103, 973	3.3	1, 103, 973	8. 5	法人税割	417, 462	6. 1	98, 983			
ゴルフ場利用税交付金	55, 566	0. 2	55, 566	0.4	固定資産税	3, 371, 223	49. 2	-			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	3, 356, 750	49.0	-			
自動車取得税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	190, 892	2. 8	-			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	372, 209	5. 4	-			
自動車税環境性能割交付金	18, 553	0.1	18, 553	0.1	鉱産税	-	-	-			
法人事業税交付金	56, 186	0. 2	56, 186	0.4	特別土地保有税	-	-	-			
地方特例交付金	47, 483	0.1	47, 483	0.4	法定外普通税	-	-	-			
個人住民税減収補塡特例交付金	34, 365	0.1	34, 365	0.3	目的税	-	-	-			
自動車税減収補塡特例交付金	10, 170	0.0	10, 170	0.1	法定目的税	-	-	-			
軽自動車税減収補塡特例交付金	2, 948	0.0	2, 948	0.0	入湯税	-	-	-			
地方交付税	5, 976, 213	17.8	4, 273, 518	32. 9	事業所税	-	-	-			
普通交付税	4, 273, 518	12. 7	4, 273, 518	32. 9	都市計画税	-	-	-			
特別交付税	419, 194	1. 2	-	-	水利地益税等	-	-	-			
震災復興特別交付税	1, 283, 501	3.8	-	-	法定外目的税	-	-	-			
(一般財源計)	14, 430, 238	43.0	12, 727, 543	98.0	旧法による税	-	-	-			
交通安全対策特別交付金	5, 372	0.0	5, 372	0.0	合計	6, 854, 576	100.0	98, 983			
分担金・負担金	149, 710	0.4	-	-							
使用料	76, 045	0. 2	23, 090	0. 2							
手数料	85, 074	0.3	809	0.0	区分	令和2年度		令和元年度			
国庫支出金	11, 053, 655	32. 9	-	-	徴収率 現 計 大阪共日報	98. 8	96. 9	98. 9 96. 6			
国有提供交付金(特別区財調交付金)	231, 413	0.7	231, 413	1.8	(04) 左・計 中町村氏祝	98. 9	96.8	99. 0 96. 7			
都道府県支出金	1, 800, 527	5.4	-	-	純固定資産税	98. 7	97.0	98. 8 96. 7			
財産収入	18, 057	0. 1	2, 315	0.0							
寄附金	189, 885	0.6	-	-	公営事業等への繰出		長保険事 第	美会計の状況			
繰入金	847, 513	2. 5	-	-	合計 2,622,194	実質収支		82, 315			
繰越金	942, 178	2. 8	-	-	下水道 947,574	再差引収支		82, 315			
諸収入	386, 337	1. 2	2, 722	0.0	上水道 19,989	加入世帯数(世帯)	7, 593			
地方債	3, 365, 758	10.0	-	-	工業用水道 -	被保険者数(人)		12, 447			
うち減収補塡債(特例分)	_	-	-	-	交通 -		稅(料)収	7入額 94			
うち猶予特例債	_	-	-	-	国民健康保険 409,696		支出金	-			
うち臨時財政対策債	609, 366	1.8	-	-	その他 1,244,935	'ハヨッ し保険	給付費	267			
歳入合計	33, 581, 762	100.0	12, 993, 264	100.0				·			

(注釈) 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

	歳出の		単位 千円・%)			
	目的別歳と		(単位 千円・%)			
区分	決算額(A)	構成比	(A) のうち普通強	建設事業費	(A)のうち充	
議会費	190, 175	0. 6		-		190, 175
総務費	8, 300, 182	25. 3		516, 854		2, 369, 750
民生費	7, 403, 987	22. 6		94, 101		3, 402, 157
衛生費	3, 352, 099	10. 2		109, 022		2, 718, 879
労働費	180	0.0		-		180
農林水産業費	1, 007, 433	3. 1		163, 963		613, 017
商工費	343, 758	1. 0		631		236, 407
土木費	3, 486, 738	10.6	2	2, 329, 851		1, 584, 539
消防費	1, 084, 150	3. 3		51, 985		1, 014, 679
教育費	5, 066, 841	15. 5	2	2, 595, 827		2, 082, 759
災害復旧費	26, 322	0. 1		-		-
公債費	2, 487, 884	7. 6		-		2, 383, 132
諸支出金	-	-		-		-
前年度繰上充用金	_	-		_		_
歳出合計	32, 749, 749	100.0	5	5, 862, 234		16, 595, 674
	世所の生	II WATE IT	/光仕 イ田 0/1			
区分	性質別歳と 決算額	構成比	(単位 千円・%) 充当一般財源等	奴带奴弗 女	当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	<u> </u>	34.5	7.654.342	在吊柱复几	7. 272. 248	53.5
我伤的程复制 人件費	4, 076, 516	12. 4	3, 961, 695		3, 743, 176	27. 5
うち職員給	2, 587, 534	7. 9	2, 514, 136		3, 743, 170	27. 3
扶助費	4, 747, 374	14.5	1, 321, 842		1. 317. 442	9. 7
公債費	2, 475, 557	7. 6	2, 370, 805		2, 211, 630	16. 3
	2, 475, 337	7. 6	2, 370, 493		2, 211, 030	16. 3
内うち元金	2, 347, 957	7. 0	2, 252, 875		2, 093, 716	15. 4
訳 うち利子	127, 288	0.4	117, 618		117, 602	0. 9
一時借入金利子	312	0. 0	312		312	0.0
その他の経費	15, 561, 746	47. 5	8. 064. 669		4. 458. 883	32. 8
物件費	3, 120, 445	9. 5	2, 083, 253		1, 435, 066	10. 5
維持補修費	216, 152	0. 7	198, 573		183, 633	1. 3
補助費等	9, 490, 772	29. 0	3, 590, 406		1. 415. 001	10. 4
うち一部事務組合負担金	2, 049, 385	6. 3	1, 888, 385		438, 699	3. 2
繰出金	1, 864, 246	5. 7	1, 534, 179		1, 425, 183	10. 5
積立金	720, 844	2. 2	525, 971			-
投資・出資金・貸付金	149, 287	0. 5	132, 287		_	_
前年度繰上充用金	- 10, 20,	-	- 102, 207			
投資的経費計	5, 888, 556	18. 0	876, 663			
うち人件費	178, 213	0.5	177, 798			
普通建設事業費	5, 862, 234	17. 9	876, 663			
る ナ 浦 肋	4, 809, 772	14. 7	290, 026			
内 また 選 猫	1, 005, 380	3. 1	553, 355			
沢害復旧事業費	26, 322	0. 1	_			
失業対策事業費	-	-	-			
歳出合計	32, 749, 749	100.0	16, 595, 674			

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等 からの 繰入金	地方債 現在高	備考
一般会計	33,574	32,743	831	495	847	28,294	
2 霊園事業特別会計	16	15	1	1	1	59	
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
計一般会計等(純計)	33,590	32,758	832	497		28,353	

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万F 会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額 /不足額 (実質収支)	他会計等 からの 繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち 一般会計等 繰入見込額	資金不足 比率	備考
1 国民健康保険特別会計(事業勘定)	5,047	4,965	82		375	-	-		
国民健康保険特別会計(直診勘定)	109	101	8	8	46	-	-		
8 後期高齢者医療保険特別会計	601	598	3	3	168	-	-		
4 介護保険特別会計(保険事業勘定)	3,950	3,833	117	117	628	-	-		
5 介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)	8	6	1	1	-	-	-		
水道事業会計	798	756	42	820	43	5,302	451	-	法適用企業
7 下水道事業会計	1,225	1,084	141	142	738	9,212	8,245	-	法適用企業
農業集落排水事業特別会計	307	291	16	16	225	2,562	2,562	-	法非適用企業
9 戸別浄化槽事業特別会計	38	36	3	3	26	146	146	-	法非適用企業
0								•	
1									
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
0									
11									
12									
3									
14									
25									
26									
17									
8									
19									
10									
11									
12									
13									
14									
15									i
H 公営企業会計等				1,192		17,222	11,403		

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

	一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額 /不足額 (実質収支)	他会計等 からの 繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち 一般会計等 負担見込額	備考
1	茨城県市町村総合事務組合(一般会計)	16,027	16,007	20	20	67	-	-	
2	茨城県市町村総合事務組合(県民交通災害共済事業特別会計)	112	111	1	1	11	-	-	
3	茨城県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	971	961	10	10	-	-	-	
4	茨城県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	346,250	330,270	15,980	15,980	702	-	-	
5	石岡地方斎場組合	306	243	63	63	-	-	-	
6	茨城美野里環境組合	628	462	166	166	-	-	-	
7	茨城地方広域環境事務組合	295	269	26	26	-	-	-	
8	霞台厚生施設組合	10,453	10,234	218	99	47	-	-	
9	湖北環境衛生組合	498	409	89	89	-	-	-	
10	茨城租税債権管理機構	519	299	220	220	-	-	-	
11	湖北水道企業団	1,569	1,465	104	129	10	1,983	-	
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
āt	一部事務組合等				16,803		1,983	-	

(単年度)

(3ヵ年平均)

実質公債費比率 ((A)-((B)+(D)))/((C)-(D))×100

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名 1 小美玉市土地開発公社

経常損益 純資産又は 正味財産

令和2年度 茨城県小美玉市

2	小美玉ふるさと食品公社	3	102	28	-	-	-	-	-	
3	小美玉農業公社	▲ 2		50		-	-	-	-	
1										
5										
6										
7										
3										
)										
1										
2										
3										
4										
5										
6										
7										
8										
9										
0										
1										
2										
3										
4										
5										
6										
7										
8										
9										
1										
2										
3										
4										
5										
6										
7										
8										
9										
0										
1										
3										
4										
5										
6										
7										
8										
9										
0										
1										
2										
3										
4										
5										
7										
8										
9										
0										
1										
2										
3										
4										
5										
6				,	,					
7										
8										
9										
0										
2										
3										
4										
5										
6										
7										
8										
9										
0										
1										
2										
+ 1	也方公社・第三セクター等			88	-	-	-	-	-	
	地方公共団体が①25%以上出資している		_							_

公'	債費負担の状況					将来負担の											
	実質公債費比率	(千円・%)									来負担比率	(千円・%	b)			,	
	区分	平成30年原	令和元年度	令和2年度	分母比		区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	分母比		内訳	平成30年度	令和元年度	令和2年度	分母比
元	利償還金	2,125,67	2,206,148	2,316,070	20.7	将来負担額	一般会計等に係る地方債の現在高	26,840,251	27,335,087	28,352,888	253.5	PFI事	業に係るもの	-	-	-	
減	債基金積立不足算定額			-	-		債務負担行為に基づく支出予定額	-	-	-	-	いわゆ	る五省協定等に係るもの	-	-	-	
潍	満期一括償還地方債に係る年度割相当額			-	-		公営企業債等繰入見込額	12,126,922	12,128,213	11,403,170	102.0	国営土	地改良事業に係るもの	-	-	-	
	- 公営企業債の元利償還金に対する繰入金	861,96	909,011	717,479	6.4		組合等負担等見込額	8,675	8,766	-	- 債	森林絲	合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	
利僧	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	50,12	8,569	-	-		退職手当負担見込額	3,051,840	3,048,076	2,934,224	26.2 負	地方公	務員等共済組合に係るもの	-	-	-	
逻	債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)			-	-		設立法人等の負債額等負担見込額	4,798	-	2,352	0.0 担	依頼土	地の買い戻しに係るもの	-	-	-	
金	一時借入金の利子	21	4 197	312	0.0		うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込器	- A	-	-	- 為	社会福	祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	
	合計 (A) 3,037,97	3,123,925	3,033,861		1	連結実質赤字額	-	-	-	-	損失補	償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	
	内訳	平成30年月	令和元年度	令和2年度	分母比		組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	引き受	けた債務の履行に係るもの	-	-	-	
	PFI事業に係るもの			-	-		合計(E	42,032,486	42,520,142	42,692,634		その他	上記に準ずるもの	-	-	-	
	いわゆる五省協定等に係るもの			-	-	充当可能 財源等	充当可能基金	6,910,135	6,662,041	6,446,252	57.6		下水道事業会計	-	-	8,244,675	73.
<i>1</i> =	国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るも	o		-	-	別源寺	充当可能特定歳入	1,020,252	1,116,209	1,173,310	10.5		農業集落排水事業特別会計	2,795,152	2,682,301	2,562,212	22.
務	と 地方公務員等共済組合に係るもの			-	-		基準財政需要額算入見込額	27,326,994	27,715,928	28,299,426	253.0 編 編	E業債等 入員込類	水道事業会計	243,886	379,461	450,671	4.
負	社会福祉法人の施設建設費に係るもの			-	-		合計 (F	35,257,381	35,494,178	35,918,988		/\JL &_ 154	戸別浄化槽事業特別会計	154,696	150,415	145,612	1.
行	- □ 損失補償・債務保証の履行に係るもの			-	-	将来負担比	率((E)-(F))/((C)-(D))×100	62.4	64.5	60.5			その他の会計	8,933,188	8,916,036	-	
Ä	引き受けた債務の履行に係るもの			-	-					<u>. </u>			地方道路公社に係る将来負担額	-	-	-	
	その他上記に準ずるもの				-							公社·	土地開発公社に係る将来負担額	-	-	-	
	利子補給に係るもの			-	-	健	全化判断比率 令和2年度 早期健全	全化基準 財政	攻再生基準	1			地方独立行政法人に係る将来負担額	-	-	-	
特:	定財源の額	(B) 83,90	93,345	104,752		実質	[赤字比率 -	12.91	20.00				その他第三セクター等に係る将来負担額	4,798	-	2,352	0.
標	準財政規模	(C) 12,954,59	13,052,802	13,418,692		連約	宝質赤字比率 -	17.91	30.00		<u> </u>		1			I I	
算.	入公債費等の額	(D) 2,113,59	2,160,461	2,234,364		実質	f公債費比率 7.3	25.0	35.0								
	(C)-	(D) 10,841,00	10.892.341	11.184.328		将来	5.負担比率 60.5	350.0		1							

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

50, 250 人(R3. 1. 1現在) 実 質 赤 宇 比 率 48, 575 人(R3.1.1現在) うち日本人 连结虫者去字形束 96 144, 74 k m² 実 質 公 債 費 比 率 7.3 % 入総額 33, 581, 762 千円 将来負担比 60.5 激出粉類 32, 749, 749 千円 H28 II - 1 H29 II - 1 H30 T - 1 496 559 実 質 収 支 手四 RO1 Π-1 R02 T-1 標準財政規模 13, 418, 692 千円 地方債現在高 28, 352, 888 千円

- 当該団体値 ◆ 類似団体内平均値 類似団体内の 最大値及び最小値

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※会和3年度中に市町村会併した団体で、会併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。

※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

財政力 財政力指数 [0.62] 1.00 0.93 0.60 0.20 0 19 H28

箱似闭体内槽位 **菱城県平均** 0.51

財政力指数の分析機

類似団体平均を上回り、前年度と同じ0.62である。新市建設計画 に基づく広域幹線道路整備事業・羽鳥駅周辺整備事業・学校規模配 置適正化事業の公債費が増となったが、地方消費税交付金等の歳入 も増となったことが要因である。今後も大規模事業の進捗により公 債費の上昇が見込まれるため、市税など自主財源の確保に取り組 み、財政基盤の強化に努める。

0.71



類似団体内順位 **麦城県平均** 7/136 91.7

経常収支比率の分析機

類似団体平均を下回り、前年度より4.0%減少している。令和2年 度は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により例年実施してい た事業が中止になった一方、新型コロナウイルス感染症対策に係る 臨時的経費が増えたことが要因である。今後も社会保障費や公債費 の増加が見込まれるため、財政構造の硬直化が懸念される。引き続 き、行財政改革への取り組みを推進し、現在の水準を維持できるよ う努める。



H30

R01

R02

H28

H29

類似団体内順位 全国平均 **茨城県平均** 145.817 131.885

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

類似団体平均を下回っているが、前年度より13.717円増してい る。会計年度任用職員制度が導入されたことにより人件費が増とな り、物件費も放課後児童健全育成事業の経費などが増となったこと が要因である。令和3年度から学校給食調理等業務を民間委託するこ とにより、物件費はさらに増加すると考えられるため、正規職員の 適正配置を進めていくことで人件費の抑制に努める。

令和2年度

茨城県小美玉市

20 4

菱罐桌平均



看似团体内槽位 全国平均 240 85/13/

類似団体平均を上回っているが、前年度より4.0%減少している。 地方消費税交付金や普通交付税が増となったことが要因である。今後 は新市建設計画に基づく広域幹線道路整備事業・羽鳥駅周辺整備事 業・学校規模配置適正化事業・ごみ処理広域化事業の進捗により地方 信残高の増加が見込まれるため、将来負担比率の悪化が懸念される。 そのため、事業実施及び市債発行の適正化を図り、財政の健全化に努

公債費負担の状況

実質公債費比率 [7.3%] **△** 4.1 9.2 20.0 40.0 60.0 70 O 80.0 100.0 H28 R02

類似闭体内層位 全国平均 姜斌県平均 36/136

宇雪公信着比率の分析機

類似団体内順位

類似団体平均を下回り、前年度より0.3%減少している。下水道事 業会計の地方債償還金に充てたと認められる繰入金が減となったこと が要因である。

今後、新市建設計画に基づく広域幹線道路整備事業・羽鳥駅周辺整 備事業・学校規模配置適正化事業・ごみ処理広域化事業の進捗によ り、地方債残高は増加していくことが見込まれる。実質公債費比率が 類似団体平均を上回らないように普通建設事業の計画的な推進を図る よう努める。

定員管理の状況



50/136 人口1,000人当たり職員数の分析欄

類似団体平均を下回っているが、前年度より0.3人上昇している。 市の人口の減少が要因である。今後は事務事業の見直しや正規職員の 適正配置を進めていくことで、職員数の削減に努める。

麦城県平均

7 10

全国平均

給与水準 (国との比較)



類似団体内順位 全国市平均 全国町村平均

ラスパイレス指数の分析欄

類似団体平均を上回っているが、前年度より0.1減少している。人 事評価制度に基づく職務成績等に応じた昇給制度を運用していくこと により、より一層の給与適正化に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和2年度

茨城県小美玉市

経常収支比率の分析



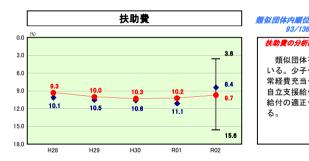
- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

人件費 15.6 15.0 20.0 23.4 25.0 25.7 30.0 35.0 35.0 H28 H29 H30 R01 R02

類似团体内順位 全国平均 芳城県平均 80/19/ 28.8 25 8

人件費の分析機

類似団体平均を上回り、前年度より1.3%上昇している。町 村合併時に消防一部事務組合の職員を引き継いでいることに 加え、令和2年度から会計年度任用職員制度を導入したことが 要因である。雇用見直しや正規職員の適正配置など人事管理 を着実に行い、人件費の抑制に努める。



93/136

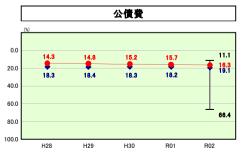
類似団体平均を上回っているが、前年度より0.5%減少して いる。少子化による児童手当や児童扶養手当の減少により経 常経費充当一般財源が減となったことが要因である。障害者 自立支援給付費など社会保障費は年々増加傾向にあるため、 給付の適正化を実施し、類似団体平均を下回るように努め る。

全国平均

茨城県平均

茨城県平均

15 1



類似团体内順位 40/136

公債費の分析機

類似団体平均を下回っているが、前年度より0.6%上昇して いる。新市建設計画に基づく広域幹線道路整備事業・羽鳥駅 周辺整備事業・学校規模配置滴正化事業の進捗により、元利 償還金が増になったことが要因である。大規模事業の進捗に より、公債費のピークは令和5年度になると見込まれるため、 国庫補助の活用や事業規模を精査し、市債の発行を抑制して いく必要がある。



着似团体内顺位 26/136

全国平均

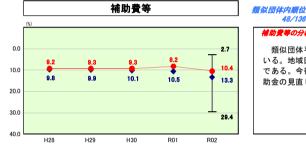
芳城県平均 15.8

121

茨城県平均

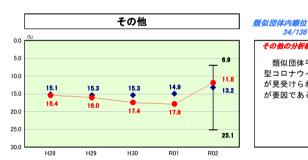
78.6

類似団体平均を下回り、前年度より1.6%減少している。令 和2年度は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、例 年実施していた事業が中止になったことが要因である。令和3 年度より学校給食調理等業務が民間委託になるため、物件費 は増加傾向になると考えられる。



48/126 補助費等の分析機

類似団体平均を下回っているが、前年度より2.2%上昇して いる。地域医療存続に向けた交付金が増となったことが要因 である。今後は、補助金等審議会の答申を踏まえた市単独補 助金の見直しを図っていく必要がある。



34/136

類似団体平均を下回り、前年度より6.0%減少している。新 型コロナウイルス感染症拡大の影響により、医療の受診控え が見受けられ、国民健康保険特別会計繰出金が減少したこと が要因である。

全国平均



32/136 公債費以外の分析機

類似団体平均を下回り、前年度より4.6%減少している。令和 2年度は新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、例年実 施していた事業が中止になったため物件費が減少したことが 要因である。今後は公共施設の老朽化による維持補修費や高 齢化による扶助費・繰出金が増加することが見込まれるた め、行財政改革への取組みを促進し、全体的な経常経費の抑 制や歳入確保に努めていく必要がある。

● 当該団体値

◆ 類似団体内平均値

類似団体内の

最大値及び最小値

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析 人口1人当たり決算額の推移 ● 当該団体値 (円) 類似団体内平均値 240.000 類似団体内の 210,000 最大値及び最小値 190,938 180,000 150.000 120,000 110,288 83,986 82,850 90.000 85,360 80,840 81,196 81.071 81,971 60.000 63,371 30.000

H28

人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額		人口1人当たり決算額	
	(千円)	当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	4, 076, 516	81, 125	100, 177	▲ 19.0
一部事務組合負担金(補助費等)	70, 725	1, 407	9, 943	▲ 85.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	65, 665	1, 307	1, 487	▲ 12. 1
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	23	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	214, 908	4, 277	4, 025	6. 3
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	178, 213	3, 547	2, 366	49. 9
▲退職金	▲ 316, 684	▲ 6, 302	▲ 7, 732	▲ 18.5
合計	4, 289, 343	85, 360	110, 288	▲ 22.6

R02

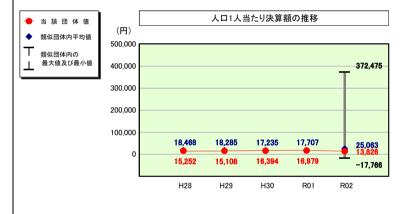
R01

		当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数	牧 (人)	9. 37	10. 26	▲ 0.89
ラスパイレス指数		98. 5	97. 6	0. 9

H29 (注)人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

H30

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

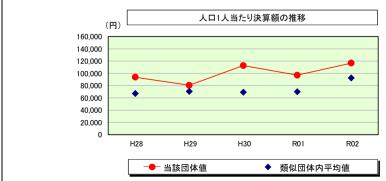


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額	人口1人当たり決算額			
	(千円)	当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)	
元利償還金の額	2, 316, 070	46, 091	68, 741	▲ 32.9	
(繰上償還額等を除く)	2, 310, 070	40, 031	00, 741	▲ 32. 9	
積立不足額を考慮して算定した額	-	1	1	-	
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの		_	1	_	
(年度割相当額)					
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に	717, 479	14, 278	17, 075	▲ 16.4	
充てたと認められる繰入金	717, 479	14, 270	17,075	▲ 10.4	
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる			2, 445		
補助金又は負担金			2, 440		
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	_	1	621	-	
一時借入金利子	312	6	4	50. 0	
(同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	312	0	4	30. 0	
▲特定財源の額	▲ 104, 752	▲ 2, 085	▲ 4, 161	▲ 49.9	
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として	▲ 2, 234, 364	4 4, 465	▲ 59,663	▲ 25.5	
普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	2 , 234, 304	4 4, 403	A 59, 663	▲ 20.0	
<u> </u>	694, 745	13, 826		▲ 44.8	

※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



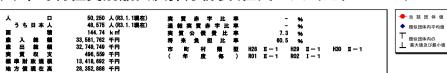
普通建設事業費

		当該団体決算額		J	、口1人当たり決算額	Į	
		(千円)	当該団体(円)	増減率(%)(A)	類似団体平均(円)	増減率(%)(B)	(A) – (B)
H28		4, 894, 407	93, 813	10. 2	67, 319	▲ 27.0	37. 2
	うち単独分	1, 879, 989	36, 034		38, 101	2. 4	▲ 26.9
H29		4, 168, 258	80, 551	▲ 14.1	70, 615	4. 9	▲ 19.0
	うち単独分	1, 455, 605	28, 129	▲ 21.9	37, 382	▲ 1.9	▲ 20.0
H30		5, 774, 380	112, 636	39.8	69, 185	▲ 2.0	41.8
	うち単独分	1, 570, 354	30, 631		38, 519	3. 0	5. 9
R01		4, 925, 770	96, 951		70, 166	1. 4	▲ 15.3
	うち単独分	1, 148, 540	22, 606	▲ 26. 2	36, 115	▲ 6.2	▲ 20.0
R02		5, 862, 234	116, 661	20. 3	92, 632	32. 0	▲ 11. 7
	うち単独分	1, 005, 380	20, 008	▲ 11.5	47, 978	32. 8	▲ 44.3
過去5年間平均		5, 125, 010	100, 122	8. 5	73, 983	1. 9	6. 6
	うち単独分	1, 411, 974	27, 482		39, 619	6. 0	▲ 21.0

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和2年度

茨城県小美玉市



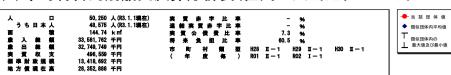
- ※ 市町村類型とは、人口および座業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析機

類似団体平均に比べて住民一人当たりのコストが高いものとして、普通建設事業費 (うち新規整備)が挙げられる。継続事業である広域幹線道路整備事業や王里学園義務教育学校建設事業に加えて、令和2年度から小川北義務教育学校建設事業がはじまったことが要因である。そのほか、令和2年度は、民間放課後児童クラブ施設整備事業補助金の交付やGIGAスクール構想の実現に向けたICT教育環境の整備をおこなった。令和3年度以降も大規模事業である広域幹線道路整備事業や玉里学園及び小川北義務教育学校建設事業が続くため、普通建設事業費は引き続き高い値になることが見込まれる。

前年度と比べて補助費等の金額が大きく上昇している。広域ごみ処理施設建設負担金が前年度と比べて増となったことに加え、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う対策として行われた特別定額給付金や持続化給付金などが要因である。 今後は高齢化による給付費の増加により扶助費や繰出金も増加することが見込まれることから、保険料の見直しや給付費の適正化を着実に実施する必要がある。公債費についても、大規模事業の進捗により、元利償還金が増加していくことが確実であることから、国庫補助の活用や事業規模を精査し、市債条行の抑制を図っていく必要がある。



- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別慮出の分析機

前年度と比べて、住民一人当たりのコストの増減額が大きいものとして総務費と教育費が挙げられる。総務費は住民一人当たり165、178円であり、前年度と比べて112、376円増となった。小川文化センターの耐震補強・大規模改修事業や新型コロナウイルス感染症拡大に伴う対策として 行われた特別定額給付金が要因である。教育責法、住民一人当たり100、838円第日であり、前年度と比べて44、512円増となった。今和元年度からの玉里学園義務教育学校建設事業や令和2年度からはじまった小川北義務教育学校建設事業が要因である。 衛生費は、平成30年度から増加傾向にあり、令和2年度は住民一人当たりのコストが66、708円であり、類似団体平均を上回っている。広域ごみ処理施設建設負担金の増が要因である。

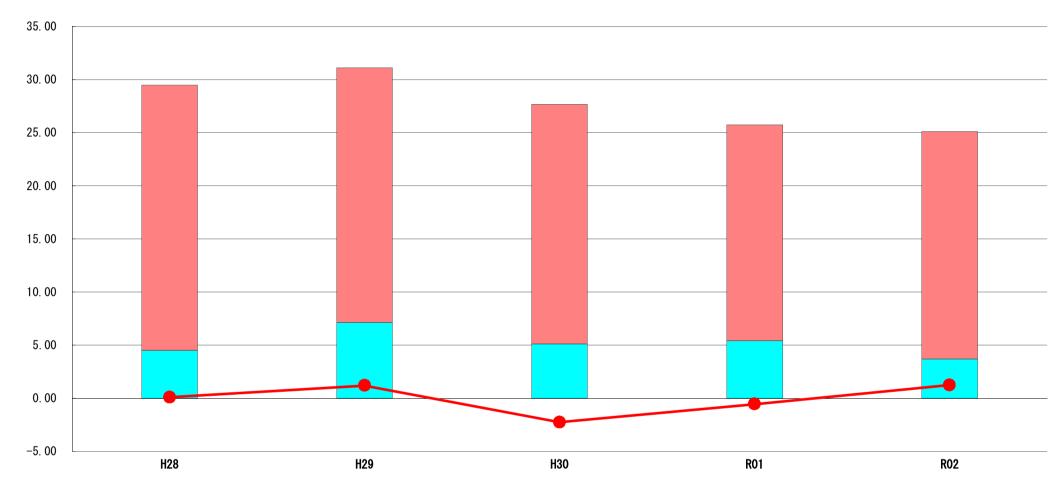
土木費は、前年度と比べて23、400円減の69、388円となったが、依然として類似団体平均を上回っている。土木費が減となったのは、羽鳥駅橋上駅舎が完成したことによる羽鳥駅周辺整備事業の減が要因である。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析(市町村)

令和2年度

茨城県小美玉市

標準財政規模比(%)



標準財政規模比(%)

			i.	// // /// /// /// /	220 (70)
区分 年度	H28	H29	H30	R01	R02
財政調整基金残高	24. 95	23. 95	22. 54	20. 32	21. 40
実質収支額	4. 53	7. 15	5. 13	5. 41	3. 70
—— 実質単年度収支	0. 10	1. 21	▲ 2.24	▲ 0.54	1. 26

分析欄

財政調整基金残高は、適切な財源の確保と歳出の精査により取崩 しを回避している。

令和2年度は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により例年実施していた事業が中止となったが、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金など国庫補助を活用した事業をおこなったため、実質単年度収支の黒字を確保している。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析(市町村)

標準財政規模比(%)

令和2年度

茨城県小美玉市

25.00
20.00
15.00
10.00
5.00

\$\frac{\pi}{\pi} = \frac{\pi}{\pi} = \frac{\pi} = \frac{\pi}{\pi} = \frac{\pi}{\pi} = \frac{\pi}{\pi} = \fra

標準財政規模比(%)

年度 会計	H28	H29	H30	R01	R02
水道事業会計	10. 92	9. 50	8. 00	5. 99	6. 10
一般会計	4. 51	7. 13	5. 12	5. 67	3. 69
下水道事業会計	-	-	-	-	1. 05
介護保険特別会計(保険事業勘定)	0. 80	0. 78	0. 31	0. 01	0. 87
国民健康保険特別会計 (事業勘定)	0. 40	0. 67	0. 05	0. 36	0. 61
農業集落排水事業特別会計	0. 14	0. 10	0. 05	0. 04	0. 11
国民健康保険特別会計 (直診勘定)	0. 06	0. 10	0. 10	0. 07	0. 05
後期高齢者医療保険特別会計	0. 02	0. 03	0. 02	0. 01	0. 02
その他会計(赤字)	-	-	-	-	-
その他会計(黒字)	2. 08	2. 18	2. 46	1. 40	0. 04

分析欄

一般会計では、市民税の収入が減少したことや新型コロナウイルス 感染症拡大の影響等により翌年度に繰越となった事業が増加したた め、黒字額が減少となった。

介護保険特別会計(保険事業勘定)は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、高齢者の介護サービス利用控えが見受けられ、介護保険サービス給付費等が減少したことにより歳出が減額となったことから、黒字額は増加している。

同様に、国民健康保険特別会計(事業勘定)も、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、医療の受診控えが見受けられ、歳出が減額となったことから黒字額は増加している。

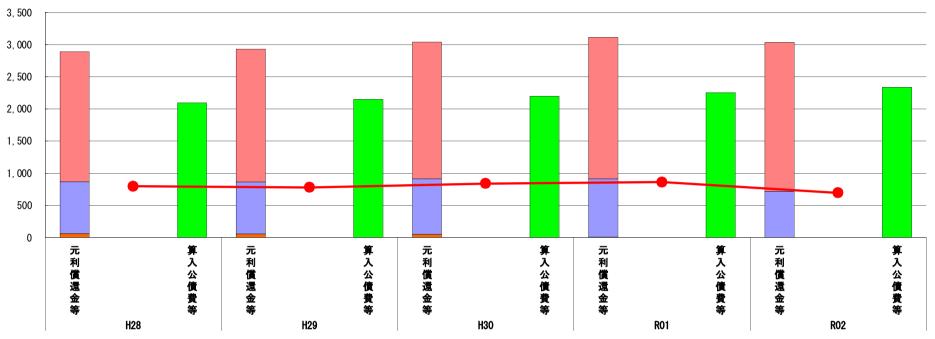
※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率 (分子) の構造 (市町村)

令和2年度

茨城県小美玉市

(百万円)



(百	万	F.	1)

分子の構造		年度	H28	H29	H30	R01	R02
		元利償還金	2, 023	2, 065	2, 126	2, 206	2, 316
		減債基金積立不足算定額※2	l	_	_	_	_
		満期一括償還地方債に係る年度割相当額	ı	-	-	-	_
元利償還金等(A)		公営企業債の元利償還金に対する繰入金	810	805	862	902	717
		組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	60	59	50	9	_
		債務負担行為に基づく支出額	l	_	_	_	_
		一時借入金の利子	0	0	0	0	0
算入公債費等(B)		算入公債費等	2, 096	2, 148	2, 198	2, 254	2, 339
(A) - (B)	-	実質公債費比率の分子	797	781	840	863	694

分析欄

元利償還金は、新市建設計画に基づく広域幹線道路整備事業・羽鳥駅周辺整備事業・学校規模配置適正化事業の進捗により増となったが、水道事業や下水道事業の公営企業債の元利償還金に対する繰入金が減となったことで、「元利償還金等」は前年度と比べて84百万円減となった。一方で、「算入公債費等」が交付税で措置される合併特例債の償還費の増により85百万円増となったため、「実質公債費比率の分子」は、前年度と比べて169百万円減となった。

公債費のピークが令和5年度になると見込まれる ため、税収など自主財源の確保に努める。

※1 令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

_(参考)						(百万円)
	年度	H27末	H28末	H29末	H30末	R01末
※2 減損基金	減債基金残高 (注)					
積立状況等	減債基金積立相当額					

分析欄

満期一括償還借入を利用していないため、該当な 1...

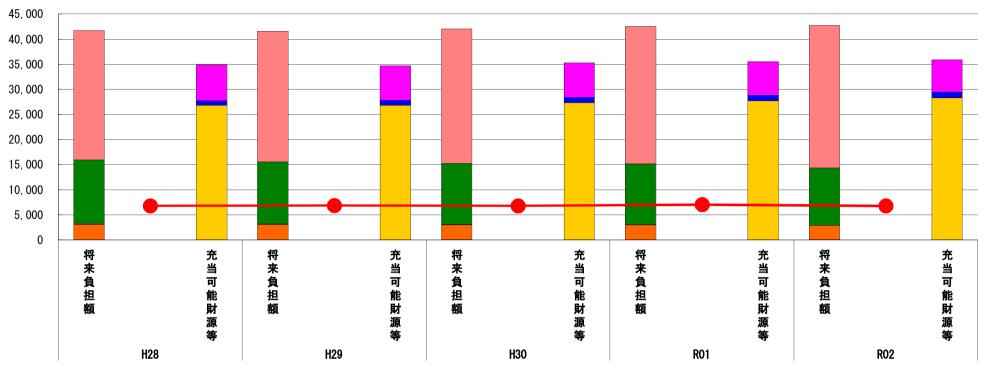
(注)減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。 減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率 (分子) の構造 (市町村)

令和2年度

茨城県小美玉市

(百万円)



1	ᆂ	_	ш	١
		$\boldsymbol{\mathcal{I}}$	ш	

分子の構造		年度	H28	H29	H30	R01	R02
		一般会計等に係る地方債の現在高	25, 828	25, 981	26, 840	27, 335	28, 353
		債務負担行為に基づく支出予定額	_	1	1	1	-
		公営企業債等繰入見込額	12, 688	12, 403	12, 127	12, 128	11, 403
		組合等負担等見込額	117	57	9	9	-
将来負担額(A)		退職手当負担見込額	3, 094	3, 107	3, 052	3, 048	2, 934
		設立法人等の負債額等負担見込額	-	1	5	1	2
		うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	-	1	-	-	-
		連結実質赤字額	-	1	1	1	-
		組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	_	-	-
		充当可能基金	7, 146	6, 880	6, 910	6, 662	6, 446
充当可能財源等(B)		充当可能特定歳入	906	936	1, 020	1, 116	1, 173
		基準財政需要額算入見込額	26, 851	26, 851	27, 327	27, 716	28, 299
(A) - (B)	-	将来負担比率の分子	6, 824	6, 880	6, 775	7, 026	6, 774

分析欄

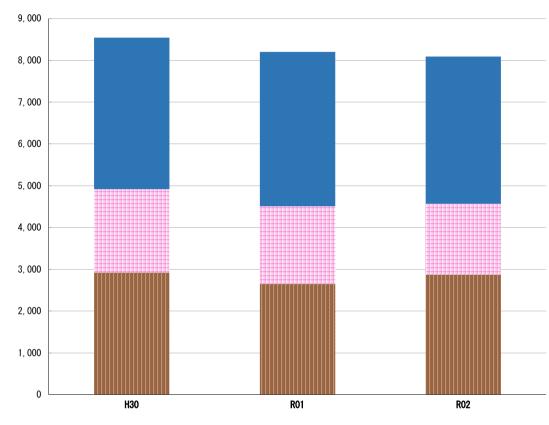
新市建設計画に基づく広域幹線道路整備事業・羽鳥駅周辺整備事業・学校規模配置適正化事業の進捗により、地方債の借入が増となったため、「将来負担額」は前年度と比べて172百万円増の42,692百万円となった。農村地域防災減災事業などに対する防災・減災・国土強靭化緊急対策事業債の同意額の増により、基準財政需要額算入見込額が増となったため、「充当可能財源等」は、前年度と比べて424百万円増の35,918百万円となった。以上のことから、「将来負担比率の分子」が前年度より252百万円減となった。

今後、大規模事業の進捗により地方債残高が増となることが見込まれるため、防衛省からの特定防衛施設周辺整備調整交付金及び再編関連訓練移転等交付金を原資とした特定目的基金を積立・活用していくことで将来負担比率の分子の上昇を抑えることに努める。

[※]令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高(東日本大震災分を含む)に係る経年分析(市町村)

(百万円)



(百万円)

				(8777)
区分	年度	H30	R01	R02
	財政調整基金	2, 919	2, 652	2, 872
	減債基金	2, 000	1, 856	1, 698
	その他特定目的基金	3, 625	3, 697	3, 525
	合併振興基金	1, 948	1, 910	1, 882
	公共施設整備基金	1, 012	1, 102	792
	ふるさと応援基金	150	183	179
	再編関連訓練移転等交付金事業基金	71	125	132
	情報教育支援基金	60	79	120
	基金残高合計	8, 544	8, 205	8, 095

令和2年度

茨城県小美玉市

基金全体

(増減理由)

基金全体では、前年度と比べて110百万円の減となった。財政調整基金では、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、例年実施していた事業が中止となったことによって発生した一般財源の余剰金を積立てたため、220百万円の増となった。減債基金では、繰上償還の財源として基金繰入したことで158百万円の減となった。その他特定目的基金では、小中学校空調設備賃貸借料の財源として合併振興基金を繰入れし、小美玉市医療センター病院建物解体費等交付を及び小川で化センター耐震補強・大規模改修工事費の財源として公共施設整備基金を繰入したことにより、その他特定目的基金全体は172百万円の減となった。また、令和2年度に防衛省からの特定防衛施設周辺整備調整交付金を原省とした文化施設等維持管理運営等事業基金を創設した。

(今後の方針)

新市建設計画に基づく広域幹線道路整備事業・羽鳥駅周辺整備事業・学校規模配置適正化事業・広域ごみ処理施設建設事業にかかる公債 費の増加や、高齢化による扶助費や繰出金が増加することで、一般財源が不足することが見込まれることから、財政調整基金や減債基金を 計画的に取り崩していく。また、今後、公共施設建築物系個別施設計画に基づき行われる公共施設の修繕や解体等の事業費の財源とするた め、公共施設整備基金を計画的に積立てる。一般財源の負担を減らすために、防衛省からの特定防衛施設周辺整備調整交付金及び再編関連 訓練移転等交付金を原資とした特定目的基金を積立てし、活用していく。

財政調整基金

(慢減理由

新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、例年実施していた事業が中止となったことによって発生した一般財源の余剰金を積立てた ため、220百万円の増となった。

(今後の方針)

新市建設計画に基づく広域幹線道路整備事業・羽鳥駅周辺整備事業・学校規模配置適正化事業・広域ごみ処理施設建設事業にかかる公債費の増加や、高齢化による扶助費や繰出金が増加することで、一般財源が不足することが見込まれることから、基金残高を標準財政規模の10%以上を維持し続けるよう計画的に取り崩していく。

減債基金

(増減理由)

市債の繰上償還の財源として基金繰入したことで158百万円の減となった

(今後の方針)

新市建設計画に基づく広域幹線道路整備事業・羽鳥駅周辺整備事業・学校規模配置適正化事業・広域ごみ処理施設建設事業の進捗により公債費のピークが令和5年度になることが見込まれているため、計画的に取り崩していく。

その他特定目的基金

(基金の使途)

合併振興基金 : 市民の連帯の強化を図り地域振興等に資する事業

公共施設整備基金 : 公用又は公共用に供する施設の整備等事業

ふるさと応援基金 : 個性豊かな魅力あるまちづくりに資する事業

再編関連訓練移転等交付金事業基金 : 基地周辺事業

情報教育支援基金 : 小中学校情報教育関経費

(増減理由)

合併振興基金 : 小中学校空調設備賃貸借料に充当したことにより28百万円の減

公共施設整備基金 : 小美玉市医療センター病院建物解体費等交付金及び小川文化センター耐震補強・大規模改修工事費に充当したことにより310百万円の減

ふるさと応援基金 : 英語指導助手派遣業務やふるさと寄付金事務費等へ充当したことにより4百万円の減

再編関連訓練移転等交付金事業基金 :基地周辺事業費に充当するため再編関連訓練移転等交付金を積立したことにより7百万円の増

情報教育支援基金 : 小中学校情報教育関係経費に充当するために特定防衛施設周辺整備調整交付金を積立したことにより41百万円の増 (今後の方針)

合併振興基金 : 引き続き小中学校空調設備賃貸借料への充当のほか、市民の連帯の強化を図り地域振興等に資する事業に充当する

ロボ旅兵幸車 : 10に成じ、バーザードな王帥な帰耳を目は「ベルニッパはが、川に放け、「ベルビ・ベッド」と回りに呼吸が共行により、もずボールニットの 公共施設整備基金 : 公共施設建築物系個別施設計画に基づき行われる公共施設の修繕や解体等の事業費の財源とするため、計画的に積立てる。

ふるさと応援基金 : ふるさと納税のお礼品に魅力ある地元の名産品などを追加し、更なる寄附金を募り積立てる。個性豊かな魅力あるまちづくりに 資する事業に充当する。

再編関連訓練移転等交付金事業基金 : 小美玉ことぶき温泉の指定管理料へ充当のほか、基地周辺事業に充当する。

情報教育支援基金 : 引き続き小中学校情報教育関係経費に充当する。

(12)市町村公会計指標分析/財政指標組合せ分析表

令和2年度

茨城県小美玉市

50, 250 人(R3, 1, 1現在) 実 賞 赤 宇 比 率 うち日本人 48.575 人(R3.1.1現在) 連結実質赤字比率 144, 74 宴賞公債費比率 7.3 94 33.581,762 千円 歳 入 総 額 来負担比率 60.5 96 裁 32.749.749 千円 型 H28 II — 1 H29 II — 1 H30 II — 1 496,559 千円 実 賞 収 支 R01 II — 1 R02 I - 1 標準財政規模 13,418,692 千円 地方債現在高 28, 352, 888 千円

当該団体値 ◆ 類似団体内平均値 ■ 類似団体内の 最大値及び最小値

- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
- ※ 令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。
- ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



12/129 62.1 有形固定資産減価償却率の分析欄

前年度と比較すると0.4ポイント増加し、類似団体内平均を9.9 ポイント下回る結果となった。前年度より増加した主な要因と しては、道路や学校等の減価償却が進んだことによる。当市で は、令和2年度に改定した公共施設等総合管理計画において、公 共施設等の延床面積を今後40年間で30%の削減を目標に掲げて いる。今後、公共施設等総合管理計画および実行計画である個 別施設計画を推進することにより、有形固定資産減価償却率が 減少していくと考えられる。

全国平均

茅城県平均

57.2

(参考)債務償還比率



類似用体内順份 86/136

全国平均

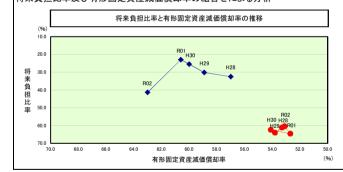
631.6

茨城県平均 661.9

債務償還比率の分析欄

前年度と比較すると75.5ポイント減少し類似団体内平均を81.6 ポイント上回っている。地方消費税交付金等の経常一般財源等 (歳入) が増加したことで債務償還比率は減少したが、新市建 設計画に基づく広域幹線道路整備事業・羽鳥駅周辺整備事業・ 学校規模配置適正化事業・ごみ処理広域化事業に係る市債の発 行により、将来負担額が増加しているため、類似団体平均を上 回っている。今後も大規模建設事業が進むため、財源確保に努 めるとともに、事業規模を精査し地方債の発行を抑制する。

将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

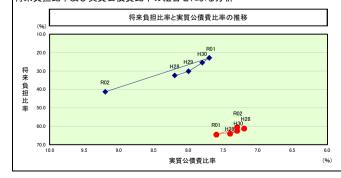


類似団体と比較して、新市建設計画に基づく広域幹線道路整備事業・羽鳥駅周辺整備事業・学校規模配置適正化事業・ごみ処理広域化事業にかかる市債を発行し たことにより将来負担比率が高い水準となった一方、新市建設計画に基づく新設道路の増加や学校校舎建設などにより、有形固定資産減価償却率は類似団体より 低い水準となった。学校の有形固定資産減価償却率は54.1%であり、学校規模配置適正化事業が進捗すると比率の減少が見込まれる。学校以外の施設において も、公共施設等総合管理計画および実行計画である個別施設計画に基づき、公共施設の統廃合を進め、適切な施設の維持管理および老朽化対策に努める。

(参考)

(参考)						
		H28	H29	H30	R01	R02
当該団体値	将来負担比率	61.2	64.1	62.4	64.5	60.5
当故凶怀旭	有形固定資産減価償却率	53.3	53.8	53.8 54.1	52.7	53.1
類似団体内平均値	将来負担比率	32.5	30.2	25.4	22.9	41.3
類似凹体內干均॥	有形固定資産減価償却率	57.0	58.9	60.0	60.6	63.0

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



将来負担比率および実質公債費比率は前年度と比べて減少したが、将来負担比率は類似団体と比較して高い水準にある。今後、新市建設計画に基づく広域幹線道 路整備事業・学校規模配置適正化事業・ごみ処理広域化事業の進捗により、地方債残高が増加していくが見込まれるため、事業実施及び市債発行の適正化を図り つつ、合併市町村幹線道路緊急支援補助金等の財源を確保し、将来負担比率および実質公債費比率の抑制に努める。

参	考	

		H28	H29	H30	R01	R02
当該団体値	将来負担比率	61.2	64.1	62.4	64.5	60.5
	実質公債費比率	7.2	7.4	7.3	7.6	7.3
類似団体内平均値	将来負担比率	32.5	30.2	25.4	22.9	41.3
規以四座內干均但	実質公債費比率	8.2	8.0	7.8	7.7	9.2



- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各郷道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
- ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの

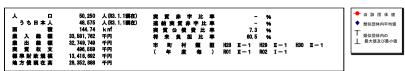


施設情報の分析機

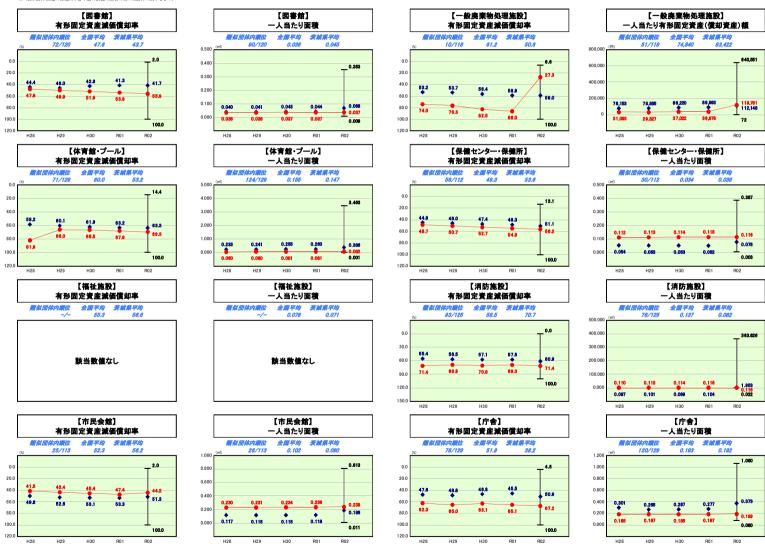
類似団体と比較して有形固定資産減価億却率が低くなっている施設は「道路」と「学校施設」であり、高くなっている施設は「公営住宅」「公民館」「認定こども園・幼稚園・保育所」である。 道路については、合併特例債を活用した広域幹線道路登備事業や防衛交付金を活用した道路登備事業を継続して実施していることから新設道路が増加しているためである。学校施設については、学校規模配置適正化事業により学校の結廃合を行っており、平成31年4月に2つの小学校を結合し

退路については、合計特別のを活用した14.項料検は配金編事業で以前交付金を活用した退路金属事業を継続して美絶していることから初設追路が増加しているためである。子校施設については、子校授機能直通上で事業により子校の破路者を行っており、半路31平4月にど2007年後を統合したたい川南小学校が開校した。さらに、今和3年4月には玉里地区小学校3校・中学校1校を統合した義務教育学校が開校予定である。今後、学校の統廃合が進捗すれば、学校施設の有形固定資産減価償却率は低くなることが見込まれる。

・公営生宅の有形配定資産減価情知率が97.4%と高い要因は、市が保有している公営住宅7施設に対して、葉30年以上の施設が施設あるためである。現在、4施設については募集中止となっている。令和2年度に策定した公共施設建建物系個別施設計画では、今後、募集中止している4施設については解体し、3施設は長寿命化・中規模修繕を行う計画となっている。公民館の有形固定資産減価償却率が83.6%と高い要因は、集40年以上の施設が3施設あるためである。今後、老朽化している施設は他の施設への機能移転・集約、建物の除却を検討していく。



- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
- ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの



施設情報の分析機

類似団体と比較して有形固定資産減価償却率が低くなっている施設は「一般廃棄物処理施設」と「市民会館」であり、その他の施設は類似団体よりも高くなっている。

一般廃棄物処理施設について、当市を含めた4市町の管内に所在するごみ処理施設の老朽化が進んだため、平成27年度から令和2年度にかけて、老朽化した3施設を集約し共同で新たなごみ処理施設を整備した。そのため、前年度と比較して、有形固定資産減価債却率が58.7ポイント減少し、 一人当とり有形固定資産(償却減産)額が2.003円増加した。市廃会館については、令和元年度から実施した小川文化センター耐震補強・大規模改修工事が完了したことにより、有形固定資産減価債却率が前年度と比較して下がっている。 庁舎については、合併前町村の3.施設を庁舎として活用しており、いずれも集30年以上経過している。消防施設も同様に、3施設ある消防署が築30年以上であるため、有形固定資産減価債却率が高い。老朽化が進んでいる公共施設は、公共施設等総合管理計画および実行計画である個別施設 計画を推進することにより、維持管理に要する経費の抑制に努める。